

平成 21 年 4 月 13 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530072

研究課題名（和文） 地震災害法制の法創造

研究課題名（英文） Legal creation of Earthquake disaster law system

研究代表者

黒木 松男（KUROKI MATSUO）

創価大学・法務研究科・教授

研究者番号 40170112

研究成果の概要：

(1) 研究代表者及び研究分担者の研究の深化

国内外の地震被災地の実態調査を通して、貴重な情報や研究資料を入手できた。それらを材料として、以下に触れる論文として発表することができた。

(2) 研究代表者及び研究分担者 4 名による定期的研究会の開催を通して、専門分野が異なる研究者によって災害法制に対する知見を深化することができた。

(3) 平成 20 年 4 月 19 日に開催された日本マンション学会において、本研究の成果を発表することができた。

以上の具体的な研究成果を通して、わが国における地震災害法制の発展に寄与できたと自負している。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,700,000	0	1,700,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	480,000	3,780,000

研究分野：民事法・商法

科研費の分科・細目：法学・民事法学

キーワード：民事法学 災害法 地震法 地震 自然災害

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の新規性

「災害法制法創造研究会」という恒常

的な研究組織を持った継続研究の実現

阪神・淡路大震災後、様々な法学研究者によって震災法制の在り方を問う研究がなさ

れたが、法的諸課題を十分整理解決しないまま、雲散霧消してしまった。

本研究課題に長年取り組んできた研究者が研究会に参加

研究代表者である黒木松男は、雲仙普賢岳噴火災害、阪神・淡路大震災などの実態調査など、長年にわたり本研究を継続してきた。また、研究分担者である藤井俊二・花房博文は、阪神・淡路大震災の際に、実態調査を委託され、土地法学会のメンバーとして本研究に取り組み、その後もこの研究を継続している。研究分担者の尹龍澤は、危機管理法制に強い関心を長年持ち続け研究してきた。また、研究分担者宮崎淳は、水法を中心として災害後の環境法制の研究に取り組んできた。

阪神・淡路大震災等で提起された法的諸問題の解明

現在までに公刊された研究論文・研究書には本研究に関する十分な研究がなされたものがない。

(2) 研究の必要性

東海地震や南海地震の発生を中央防災会議は想定して、建物の耐震構造の強化のための修繕・補修を奨励し、防災計画の立案・実施の可能性を検討するように、地方自治体に命じている。その意味で、本研究は社会的に要請される研究であった。

巨大地震が発生した後では遅い。

今の段階から本研究は推し進めていく必要性があった。

2. 研究の目的

(1) 「災害立国日本」の確立

わが国は、種々の自然災害による被災が多く、特に地震のような大規模災害に強い日本を確立すべきである。

(2) 「災害法制」の確立

災害法制を鳥瞰すると、以下の3つの場面からの探究が必要である。そこで、以下の3つの項目を研究の目的とした。

災害予防法制 地震災害予防法制の探究
災害時法制 - 地震災害時法制（地震危機管理法制）の探究

災害復興法制 - 地震災害復興法制の探究

3. 研究の方法

国内で発生した地震の被災地を訪れ、その実態調査を通して、地震によって生じた法的問題・課題を探求するとともに、海外も視野に入れ、同じように地震に被災した地域を訪問し実態調査研究を行った。

また、災害研究に特化した研究機関も訪問し、その研究成果等について、国内外を問わず資料収集を実施した。

さらに、2か月に1回のペースで地震災害法制研究会を学内で実施し、実態調査研究の報告及び法的問題や課題について種々討論を行った。

(1) 国内における被災地実態調査・研究資料収集

阪神・淡路大震災後の復興調査研究（平成18年8月28日～8月31日）

神戸弁護士会でのインタビュー 阪神・淡路大震災時の弁護士会の対応について

兵庫県庁・神戸市役所でのインタビュー

阪神・淡路大震災時の行政の対応

兵庫県復興局において県独自に行っている住宅再建共済の実績・問題点の調査 野島断層見学・人と防災未来センターでのインタビュー・資料収集

福岡県西方沖地震の調査研究（平成19年3月5日～3月8日）

福岡市中央区役所および福岡市役所でのインタビュー 福岡西方沖地震による被害状

況・玄海島における復興状況の調査・資料収集

福岡県弁護士会・北九州弁護士会でのマンション被害における法的問題点の調査研究

マンション被害の事件を担当した弁護士・建築士へのインタビュー

福岡マンション管理組合連合会でのインタビュー 被災マンションのその後の再建状況の視察 玄海島の状況調査

能登半島地震の実態調査(平成19年5月1日～5月3日)

被災後1か月を経過した輪島市・門前町の市役所及び町役場での地震に対する対応の実態を担当者から聴取。金沢弁護士会の被災後法律相談の実施形態内容の聴取。被災現場・仮設住宅の見学。地元産業への打撃に関する調査。

新潟中越沖地震の実態調査(平成19年8月27日～8月29日)

新潟中越沖地震に関して柏崎市役所で担当者から被災状況・諸課題について事情聴取。被災現場の見学。その後新潟市内で新潟弁護士会の会長及び担当弁護士から新潟中越地震及び中越沖地震に伴って現在問題となっている法的諸問題について状況説明を受けた。また、長岡市の日本弁護士会臨時公設事務所の派遣弁護士から法的相談件数・内容について説明を受け資料収集。

岩手・宮城内陸地震の実態調査研究(平成21年3月16日～3月19日)

平成20年6月14日に発生した同地震の復興状況・生じた法律問題等の調査を行った。最も被害の大きかった宮城県栗原市栗駒を中心にして、栗駒総合庁舎及び栗原市役所に設置されている災害復興室を訪れ、復興室長にインタビューし、復興状況・法律問題・今後の課題について種々意見交換を行った。また、土砂崩れのあった栗原市花山地区を訪れ

被害の状況・復興状況を見聞した。山間部での地震であったため、また主要幹線道路ではなかったため、未だ不通の道路があり、遅滞として進まない復興の状態が理解できた。法律問題については山間部における濃密な人間関係ということもあり、深刻な法律問題は発生していない。

(2) 海外における地震被災地実態調査研究

米国カリフォルニア州のCEAにおける研究資料収集(平成19年3月10日～15日)

CEA(California Earthquake Authority)でのインタビュー 最近におけるカリフォルニア州における地震保険の改善状況について調査研究・資料収集

U.C.Berkleyボルトホールにおける資料収集および「Disaster and Law」のProf.Daniel Farberへのインタビュー

台湾・集集地震の実態調査(平成20年3月2日～3月5日)

台中の1999年の集集地震後に設立された地震防災教育センターを訪問し、担当係官から集集地震の特徴・台湾の地震発生メカニズム・被災状況の説明を受けた。その中で危機管理体制の整備・地震保険の強制加入への変更など、この地震による地震法制の改革が進展した模様を聴取・論文等資料も収集。

(3) 地震・災害法制研究会の定期的開催

レポーターを毎回決め、2か月に1回程度研究会を実施。3年間の研究成果について、今後どのような形で公表をしていくか種々議論もしてきた。「災害と法」(仮称タイトル)という単行本として出版していくことも視野に入れている。

4. 研究成果

(1) 研究代表者及び研究分担者の研究の深化

上述した国内外の地震被災地の実態調査を通して、貴重な情報や研究資料を入手できた。それらを材料として、次に触れる論文として発表することができた。

(2) 研究代表者及び研究分担者 4 名による定期的研究会の開催を通して、専門分野が異なる研究者によって災害法制に対する知見を深化することができた。

(3) 平成 20 年 4 月 19 日に開催された日本マンション学会において、本研究の成果の一端を発表することができた。

以上の具体的な研究成果を通して、わが国における地震災害法制の発展に寄与できたと自負している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

宮崎淳「水資源の管理と配分に関する基礎理論の検討 水利権の法的性質を中心として」創価法学第 38 巻第 3 号 105 ~ 126 頁 2009 年 査読無

尹龍澤「韓国における災害管理法制の現状と行方についての一考察」『北東アジアにおける法治の現状と課題』(鈴木敬夫先生古希記念アジア法叢書 28) 49 ~ 70 頁 2008 年 査読無

花房博文「マンションの維持・管理に関する経済的リスクとその対策」マンション学第 30 号 9 ~ 11 頁 2008 年 査読無

黒木松男「マンションにおける自然災害リスクマネジメント」マンション学第

30 号 12 ~ 17 頁 2008 年 査読無

尹龍澤「台湾における防災政策の現状と課題」創価法学第 37 巻第 2・3 合併号 133 ~ 145 頁 2008 年 査読無

宮崎淳「地下水の利用と保全の法理」創価法学第 36 巻第 3 号 1 ~ 15 頁 2007 年 査読無

花房博文「滞納管理費の回収についての一考察」マンション学第 27 号 32 ~ 40 頁 2007 年 査読無

藤井俊二「不動産賃貸借の対抗」『都市と土地利用』(稲本洋之助先生古希記念論文集) 143 ~ 162 頁 2006 年 査読無

黒木松男「耐震強度偽装事件と保険制度」マンション学第 25 号 45 ~ 53 頁 2006 年 査読無

黒木松男「地震災害の保険的リスクとマンション」マンション学第 26 号 77 ~ 83 頁 2006 年 査読無

黒木松男「Hurricane Katrina と国家洪水保険プログラム」『水資源・環境研究の現在』(板橋郁夫先生古希記念論集) 307 ~ 333 頁 2006 年 査読無

[学会発表](計 2 件)

黒木松男「マンションにおける災害リスクマネジメント」日本マンション学会 2008 年 4 月 19 日 創価大学

花房博文「マンションの維持・管理に関する経済的リスクとその対策」日本マンション学会 2008 年 4 月 19 日 創価大学

[図書](計 1 件)

藤井俊二『借地権・借家権の存続保護』(成文堂・2006 年) 301 頁

6 . 研究組織

(1)研究代表者

黒木 松男 (KUROKI MATSUO)

創価大学・法務研究科・教授

研究者番号：40170112

(2)研究分担者

藤井 俊二 (FUJII SHUNJI)

創価大学・法務研究科・教授

研究者番号：80189993

尹 龍澤 (INN RYUTAKU)

創価大学・法学部・教授

研究者番号：50151767

花房 博文 (HANAFUSA HIROFUMI)

創価大学・法学部・教授

研究者番号：80208561

宮崎 淳 (MIYAZAKI ATSUSHI)

創価大学・法学部・教授

研究者番号：30267489